

# 下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

平成30年度の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。当年度の業務の概要は次のとおりである。

### (1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

| 区 分           | 平成30年度                    |                           |        | 平成29年度                    | 対前年度<br>比較増減<br>A - B    | 前年度対比<br>A / B (%) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------------------------|--------------------|
|               | 計画 (予算)                   | 実施量 A                     | 執行率    | 実施量 B                     |                          |                    |
| 行政区域内人口 C     | —                         | 262,255 人                 | —      | 265,026 人                 | △ 2,771 人                | 99.0               |
| 処理区域内人口 D     | —                         | 201,688 人                 | —      | 202,525 人                 | △ 837 人                  | 99.6               |
| 処理区域内戸数       | —                         | 94,202 戸                  | —      | 94,593 戸                  | △ 391 戸                  | 99.6               |
| 水洗化人口 E       | —                         | 195,810 人                 | —      | 196,551 人                 | △ 741 人                  | 99.6               |
| 水洗化戸数         | 92,000 戸                  | 91,140 戸                  | 99.1 % | 91,483 戸                  | △ 343 戸                  | 99.6               |
| 総処理水量 F       | 23,822,000 m <sup>3</sup> | 22,656,379 m <sup>3</sup> | 95.1 % | 22,756,897 m <sup>3</sup> | △ 100,518 m <sup>3</sup> | 99.6               |
| 一日平均<br>処理水量  | 65,266 m <sup>3</sup>     | 62,072 m <sup>3</sup>     | 95.1 % | 62,348 m <sup>3</sup>     | △ 276 m <sup>3</sup>     | 99.6               |
| 有収水量 G        | —                         | 20,499,824 m <sup>3</sup> | —      | 20,584,196 m <sup>3</sup> | △ 84,372 m <sup>3</sup>  | 99.6               |
| 普及率<br>(D/C)  | —                         | 76.9 %                    | —      | 76.4 %                    | 0.5 P                    | —                  |
| 水洗化率<br>(E/D) | —                         | 97.1 %                    | —      | 97.1 %                    | 0.0 P                    | —                  |
| 有収率<br>(G/F)  | —                         | 90.5 %                    | —      | 90.5 %                    | 0.0 P                    | —                  |

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は 20 万 1,688 人で、処理区域内戸数は 9 万 4,202 戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は 837 人 (△ 0.4%)、処理区域内戸数は 391 戸 (△ 0.4%) それぞれ減少している。また、普及率は 76.9%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は 19 万 5,810 人で、水洗化戸数は 9 万 1,140 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 741 人 (△ 0.4%)、水洗化戸数は 343 戸 (△ 0.4%) それぞれ減少している。また、水洗化率は 97.1%で、前年度と同率となっている。

続いて、汚水処理の状況を見ると、総処理水量は 2,265 万 6,379 m<sup>3</sup>で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,049 万 9,824 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し総処理水量は 10 万 518 m<sup>3</sup> (△ 0.4%) 減少し、有収水量も 8 万 4,372 m<sup>3</sup> (△ 0.4%) それぞれ減少している。有収率は 90.5%で、前年度と同率となっている。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと (別表 1～2. P76～79 を参照) に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は同率で、特定環境保全公共下水道は 0.2 ポイント低下している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 0.2 ポイント上昇し、特定環境保全公共下水道は 5.6 ポイント低下している。

## (2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

| 区 分                | 平成 3 0 年度<br>A         | 平成 2 9 年度<br>B         | 対前年度<br>比較増減<br>A - B | 前年度対比<br>A/B (%) |
|--------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|------------------|
| 1 日最大処理水量 C        | 72,833 m <sup>3</sup>  | 68,152 m <sup>3</sup>  | 4,681 m <sup>3</sup>  | 106.9            |
| 1 日平均処理水量 D        | 62,072 m <sup>3</sup>  | 62,348 m <sup>3</sup>  | △ 276 m <sup>3</sup>  | 99.6             |
| 1 日処理能力 E          | 118,285 m <sup>3</sup> | 118,285 m <sup>3</sup> | 0 m <sup>3</sup>      | 100.0            |
| 施設利用率<br>(D/E)     | 52.5 %                 | 52.7 %                 | △ 0.2 P               | -                |
| 負 荷 率<br>(D/C)     | 85.2 %                 | 91.5 %                 | △ 6.3 P               | -                |
| 最 大 稼 働 率<br>(C/E) | 61.6 %                 | 57.6 %                 | 4.0 P                 | -                |

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 52.5%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 85.2%で、前年度と比較し 6.3 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 61.6%で、前年度と比較し 4.0 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

| 区 分            | 平成30年度<br>A  | 平成29年度<br>B  | 対前年度<br>比較増減<br>A - B | 前年度対比<br>A/B (%) |
|----------------|--------------|--------------|-----------------------|------------------|
| 全 体 計 画 面 積 C  | 6,447.5 ha   | 6,447.5 ha   | 0.0 ha                | 100.0            |
| 処 理 区 域 面 積 D  | 4,626.9 ha   | 4,611.0 ha   | 15.9 ha               | 100.3            |
| 進 捗 率<br>(D/C) | 71.8 %       | 71.5 %       | 0.3 P                 | -                |
| 管 渠 延 長        | 957,542.43 m | 948,506.43 m | 9,036.00 m            | 101.0            |

当年度の処理区域面積は 4,626.9ha で、進捗率は 71.8%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 15.9ha ( 0.3%) 増加し、進捗率は 0.3 ポイント上昇している。また、管渠延長は 95 万 7,542.43m で、前年度と比較し 9,036m ( 1.0%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 9km の管渠布設工事、筋ヶ浜処理区において改築工事を事業費 14 億 5,445 万 3,049 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場の水処理建設工事及び水処理機械設備工事、山陽終末処理場の電気設備工事、豊田及び豊北滝部浄化センターの電気設備工事等を事業費 8 億 4,149 万 4,441 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

吉見中継ポンプ場の建築工事、電気設備工事及び機械設備工事、福浦中継ポンプ場の機械設備工事等を事業費 3 億 3,079 万 3,341 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

東部、大坪、綾羅木、塩田、東新田及び小串排水区において雨水渠布設工事、小月啓作排水ポンプ場の電気設備工事等を事業費 6 億 7,853 万 1,568 円をもって施工した。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80～81を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

| 区 分        | 予 算 額<br>A    | 決 算 額<br>B    | 翌年度への<br>繰 越 額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>B/A (%) |
|------------|---------------|---------------|----------------|---------------------------|------------------|
| 公共下水道事業収益C | 7,860,526,000 | 7,740,032,087 |                | △ 120,493,913             | 98.5             |
| 営 業 収 益    | 3,930,311,000 | 3,854,878,969 |                | △ 75,432,031              | 98.1             |
| 営 業 外 収 益  | 3,930,173,000 | 3,867,046,920 |                | △ 63,126,080              | 98.4             |
| 特 別 利 益    | 42,000        | 18,106,198    |                | 18,064,198                | 43110.0          |
| 公共下水道事業費用D | 7,302,896,000 | 7,041,839,398 |                | 261,056,602               | 96.4             |
| 営 業 費 用    | 6,503,359,000 | 6,265,338,900 |                | 238,020,100               | 96.3             |
| 営 業 外 費 用  | 785,998,000   | 748,397,610   |                | 37,600,390                | 95.2             |
| 特 別 損 失    | 13,539,000    | 28,102,888    |                | △ 14,563,888              | 207.6            |
| 差 引(C-D)   | 557,630,000   | 698,192,689   |                |                           |                  |

公共下水道事業収益は、予算額 78 億 6,052 万 6,000 円に対し、決算額 77 億 4,003 万 2,087 円で、執行率は 98.5%となり、公共下水道事業費用は、予算額 73 億 289 万 6,000 円に対し、決算額 70 億 4,183 万 9,398 円で、執行率は 96.4%となっている。この結果、差引 6 億 9,819 万 2,689 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 2,049 万 3,913 円少なくなっているが、これは営業収益において、有収汚水量が昨年度より減少しているため、下水道使用料が見込みを下回ったこと、及び営業外収益において、他会計補助金及び貸倒引当金戻入益が見込みを下回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 2 億 6,105 万 6,602 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料及び薬品費並びに総係費の負担金及び貸倒引当金繰入額の執行が見込みを下回ったことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80～81を参照)

## 資本的収入及び支出

(単位：円)

| 区 分         | 予 算 額<br>A      | 決 算 額<br>B      | 翌年度への<br>繰 越 額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執 行 率<br>B/A (%) |
|-------------|-----------------|-----------------|----------------|---------------------------|------------------|
| 資 本 的 収 入 C | 7,382,829,692   | 4,007,287,387   | 2,261,735,705  | △ 1,113,806,600           | 54.3             |
| 企 業 債       | 4,379,300,000   | 2,549,800,000   | 1,350,400,000  | △ 479,100,000             | 58.2             |
| 出 資 金       | 216,137,000     | 214,625,776     |                | △ 1,511,224               | 99.3             |
| 補 助 金       | 2,712,494,692   | 1,176,618,987   | 911,335,705    | △ 624,540,000             | 43.4             |
| 工 事 負 担 金   | 1,000           | 3,137,400       |                | 3,136,400                 | 313740.0         |
| 受益者負担金・分担金  | 74,776,000      | 62,866,116      |                | △ 11,909,884              | 84.1             |
| 貸 付 金 償 還 金 | 120,000         | 94,000          |                | △ 26,000                  | 78.3             |
| その他資本的収入    | 1,000           | 145,108         |                | 144,108                   | 14510.8          |
| 資 本 的 支 出 D | 11,171,629,517  | 6,957,633,284   | 3,124,431,873  | 1,089,564,360             | 62.3             |
| 建 設 改 良 費   | 7,588,360,517   | 3,374,614,366   | 3,124,431,873  | 1,089,314,278             | 44.5             |
| 企 業 債 償 還 金 | 3,583,019,000   | 3,583,018,918   |                | 82                        | 100.0            |
| その他資本的支出    | 250,000         |                 |                | 250,000                   | 0.0              |
| 差 引(C-D)    | △ 3,788,799,825 | △ 2,950,345,897 |                |                           |                  |

資本的収入は、予算額 73 億 8,282 万 9,692 円に対し、決算額 40 億 728 万 7,387 円で、執行率は 54.3%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 22 億 6,173 万 5,705 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 111 億 7,162 万 9,517 円に対し、決算額 69 億 5,763 万 3,284 円で、執行率は 62.3%となっている。また、建設改良費のうち、処理場築造費や雨水渠布設費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由による工期の延長、また、山陰終末処理場水処理建設事業の継続費にかかる事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 2 6 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 総額 31 億 2,443 万 1,873 円となっている。

建設改良費において 10 億 8,931 万 4,278 円の不用額が生じているが、これは、事業に係る国庫補助金が減少したことに伴う施設工事費等の減少によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 40 億 728 万 7387 円のうち、翌年度繰越工事資金 8 億 989 万円を除いた額は 31 億 9,739 万 7,387 円で、この額は資本的支出額 69 億 5,763 万 3,284 円に対して 37 億 6,023 万 5,897 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,094 万 401 円、前年度繰越工事資金 6 億 1,680 万円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 4,213 万 872 円、減債積立金 5 億 5,678 万 7,132 円及び建設改良積立金 1 億 357 万 7,492 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

| 区 分                          |           | 議 決 予 算 額     | 執 行 額         |
|------------------------------|-----------|---------------|---------------|
| 企 業 債                        | 下 水 道 事 業 | 3,606,100,000 | 3,127,000,000 |
| 議会の議決を経なければ<br>流用することのできない経費 | 職 員 給 与 費 | 661,183,000   | 597,188,034   |
|                              | 交 際 費     | 30,000        | 0             |
| 他会計からの補助金                    | 一 般 会 計   | 2,225,836,000 | 2,145,014,243 |
| た な 卸 資 産 購 入 限 度 額          |           | 21,267,000    | 12,654,900    |

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 13億5,040万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 22 億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

| 区 分          |                                | 平成30年度        | 平成29年度        | 対前年度<br>比較増減  | 前年度<br>対比(%) |
|--------------|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 収            | 益 的 収 入 と な る も の              | 2,224,835,828 | 2,763,758,000 | △ 538,922,172 | 80.5         |
| 営            | 業 収 益                          | 79,821,585    | 77,512,000    | 2,309,585     | 103.0        |
|              | 他会計<br>負担金                     |               |               |               |              |
|              | ① 雨水処理に要する経費                   | 79,821,585    | 77,512,000    | 2,309,585     | 103.0        |
| 営            | 業 外 収 益                        | 2,145,014,243 | 2,686,246,000 | △ 541,231,757 | 79.9         |
|              | 他会計<br>補助金                     |               |               |               |              |
|              | 下水道に排除される下水の規制に<br>関する事務に要する経費 | 16,308,813    | 14,238,000    | 2,070,813     | 114.5        |
|              | ② 水洗便所に係る改造命令等に関する<br>事務に要する経費 | 13,397,896    | 27,287,000    | △ 13,889,104  | 49.1         |
|              | ③ 高度処理に要する経費                   | 39,467,575    | 76,746,000    | △ 37,278,425  | 51.4         |
|              | ④ 高資本費対策に要する経費                 | 4,244,727     | 8,407,000     | △ 4,162,273   | 50.5         |
|              | ⑤ 臨時財政特例債等の<br>償還に要する経費        | 14,275,955    | 18,711,000    | △ 4,435,045   | 76.3         |
|              | ⑥ 普及特別対策に要する経費                 | 761,589       | 1,498,000     | △ 736,411     | 50.8         |
|              | ⑦ 緊急下水道整備特定事業等に<br>要する経費       | 11,153,308    | 12,082,000    | △ 928,692     | 92.3         |
|              | ⑧ 分流式下水道等に要する経費                | 1,253,311,952 | 1,363,013,000 | △ 109,701,048 | 92.0         |
|              | ⑨ 下水道事業債(特別措置分)の<br>償還利息に要する経費 | 456,685       | 563,000       | △ 106,315     | 81.1         |
|              | ⑩ 地方公営企業職員に係る<br>児童手当に要する経費    | 1,808,000     | 3,004,000     | △ 1,196,000   | 60.2         |
|              | ⑪ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助             | 789,827,743   | 1,160,697,000 | △ 370,869,257 | 68.0         |
|              | ⑫                              |               |               |               |              |
| 資            | 本 的 収 入 と な る も の              | 214,625,776   | 236,242,000   | △ 21,616,224  | 90.8         |
|              | 他会計<br>出資金                     |               |               |               |              |
|              | ⑬ 臨時財政特例債等の<br>償還に要する経費        | 132,100,033   | 150,903,000   | △ 18,802,967  | 87.5         |
|              | ⑭ 普及特別対策に要する経費                 | 3,248,207     | 5,793,000     | △ 2,544,793   | 56.1         |
|              | ⑮ 緊急下水道整備特定事業等に<br>要する経費       | 64,452,536    | 63,523,000    | 929,536       | 101.5        |
|              | ⑯ 下水道事業債(特別措置分)の<br>償還元金に要する経費 | 12,615,000    | 12,773,000    | △ 158,000     | 98.8         |
|              | ⑰ 地方公営企業職員に係る<br>児童手当に要する経費    | 2,210,000     | 3,250,000     | △ 1,040,000   | 68.0         |
|              | ⑱                              |               |               |               |              |
| 一般会計からの繰入金合計 |                                | 2,439,461,604 | 3,000,000,000 | △ 560,538,396 | 81.3         |

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 24 億 3,946 万 1,604 円で、前年度と比較し 5 億 6,053 万 8,396 円 (△ 18.7%) 減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 22 億 2,483 万 5,828 円となっており、前年度と比較し 5 億 3,892 万 2,172 円 (△ 19.5%) 減少している。これは主に、分流式下水道等に要する経費及び汚水処理に係る収支不足に伴う補助がそれぞれ減少したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 2 億 1,462 万 5,776 円となっており、前年度と比較し 2,161 万 6,224 円 (△ 9.2%) 減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P82～83を参照)

経営状況表

(単位：円)

| 区 分                   |                    | 平成30年度          | 平成29年度          | 対前年度<br>比較増減    | 前年度<br>対比(%) |
|-----------------------|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 総収益                   | A                  | 7,460,446,013   | 8,047,672,531   | △ 587,226,518   | 92.7         |
| 営業収益                  | B                  | 3,575,313,098   | 3,637,040,115   | △ 61,727,017    | 98.3         |
| 営業外収益                 | C                  | 3,867,028,069   | 4,410,207,215   | △ 543,179,146   | 87.7         |
| 特別利益                  | D                  | 18,104,846      | 425,201         | 17,679,645      | 4258.0       |
| 総費用                   | E                  | 6,904,131,125   | 6,934,098,267   | △ 29,967,142    | 99.6         |
| 営業費用                  | F                  | 6,141,552,320   | 6,111,336,531   | 30,215,789      | 100.5        |
| 営業外費用                 | G                  | 734,624,573     | 810,372,980     | △ 75,748,407    | 90.7         |
| 特別損失                  | H                  | 27,954,232      | 12,388,756      | 15,565,476      | 225.6        |
| 営業損益 (B-F)            |                    | △ 2,566,239,222 | △ 2,474,296,416 | △ 91,942,806    | 103.7        |
| 営業外損益 (C-G)           |                    | 3,132,403,496   | 3,599,834,235   | △ 467,430,739   | 87.0         |
| 経常損益 (B+C)-(F+G)      | I                  | 566,164,274     | 1,125,537,819   | △ 559,373,545   | 50.3         |
| 特別損益 (D-H)            | J                  | △ 9,849,386     | △ 11,963,555    | 2,114,169       | 82.3         |
| 当年度純利益 (I+J)          | K                  | 556,314,888     | 1,113,574,264   | △ 557,259,376   | 50.0         |
| 前年度繰越利益剰余金 [△欠損金]     | L                  | 2,293,089,154   | 1,425,460,764   | 867,628,390     | 160.9        |
| 前年度未処分利益剰余金処分額        | M                  | 2,293,089,154   | 1,425,460,764   | 867,628,390     | 160.9        |
| その他未処分利益剰余金変動額        | N                  | 660,364,624     | 1,179,514,890   | △ 519,150,266   | 56.0         |
| 当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N) |                    | 1,216,679,512   | 2,293,089,154   | △ 1,076,409,642 | 53.1         |
| 収益<br>比率              | 総収支比率 (A/E)        | 108.1           | 116.1           | △ 8.0           | —            |
|                       | 営業収支比率 (B/F)       | 58.2            | 59.5            | △ 1.3           | —            |
|                       | 経常収支比率 (B+C)/(F+G) | 108.2           | 116.3           | △ 8.1           | —            |

当年度の総収益は74億6,044万6,013円で、前年度と比較し5億8,722万6,518円(△7.3%)、総費用は69億413万1,125円で、前年度と比較し2,996万7,142円(△0.4%)それぞれ減少している。この結果、当年度純利益は5億5,631万4,888円となり、前年度と比較し5億5,725万9,376円(△50.0%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は108.1%、営業収支比率は58.2%、経常収支比率は108.2%となっている。

#### (2) 営業損益

当年度の営業収益は35億7,531万3,098円で、前年度と比較し6,172万7,017円(△1.7%)減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料34億9,457万3,820円で、前年度と比較し1,116万510円(△0.3%)減少している。なお、その他の営業収益は91万7,693円で、前年度と比較し、5,287万6,092円(△98.3%)減少している。これは、退職



手当の精算に係る水道事業会計からの負担金が減少したことによるものである。

一方、営業費用は 61 億 4,155 万 2,320 円で、前年度と比較し 3,021 万 5,789 円（0.5%）増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 40 億 459 万 8,916 円である。なお、資産減耗費は 990 万 7,620 円で、前年度と比較し、464 万 4,049 円（88.2%）増加している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 25 億 6,623 万 9,222 円の損失となり、損失は前年度と比較し 9,194 万 2,806 円（3.7%）増加している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 38 億 6,702 万 8,069 円で、前年度と比較し 5 億 4,317 万 9,146 円（△ 12.3%）減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 21 億 4,501 万 4,243 円、長期前受金戻入 16 億 8,009 万 7,759 円である。

一方、営業外費用は 7 億 3,462 万 4,573 円で、前年度と比較し 7,574 万 8,407 円（△ 9.3%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 2,594 万 910 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 31 億 3,240 万 3,496 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 4 億 6,743 万 739 円（△ 13.0%）減少している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 5 億 6,616 万 4,274 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 5 億 5,937 万 3,545 円（△ 49.7%）減少している。

### (4) 特別損益

特別利益は 1,810 万 4,846 円で、過年度損益修正益 1,470 万 4,210 円、その他特別利益 340 万 636 円である。前年度と比較し 1,767 万 9,645 円（4158.0%）増加しているが、これは主に、固定資産の除却漏れに伴う経理処理により、除却に伴う長期前受金戻入見合い分を過年度損益修正益で計上したことによるものである。

一方、特別損失は 2,795 万 4,232 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 1,556 万 5,476 円（125.6%）増加しているが、これは主に、固定資産の除却漏れに伴う経理処理により、除却費相当分を過年度損益修正損で計上したことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 984 万 9,386 円の損失となっている。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 22 億 9,308 万 9,154 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 5 億 5,678 万 7,132 円を、建設改良積立金に 5 億 5,678 万 7,132 円をそれぞれ積み立て、資本

金に 11 億 7,951 万 4,890 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、5 億 5,678 万 7,132 円取り崩したため、当年度末残高は 0 円に、建設改良積立金は、当年度における建設改良費の財源として、1 億 357 万 7,492 円取り崩したため、当年度末残高は 7 億 7,902 万 2,001 円となっている。なお、当年度末処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 6 億 6,036 万 4,624 円に、当年度純利益 5 億 5,631 万 4,888 円を加えた 12 億 1,667 万 9,512 円となっている。

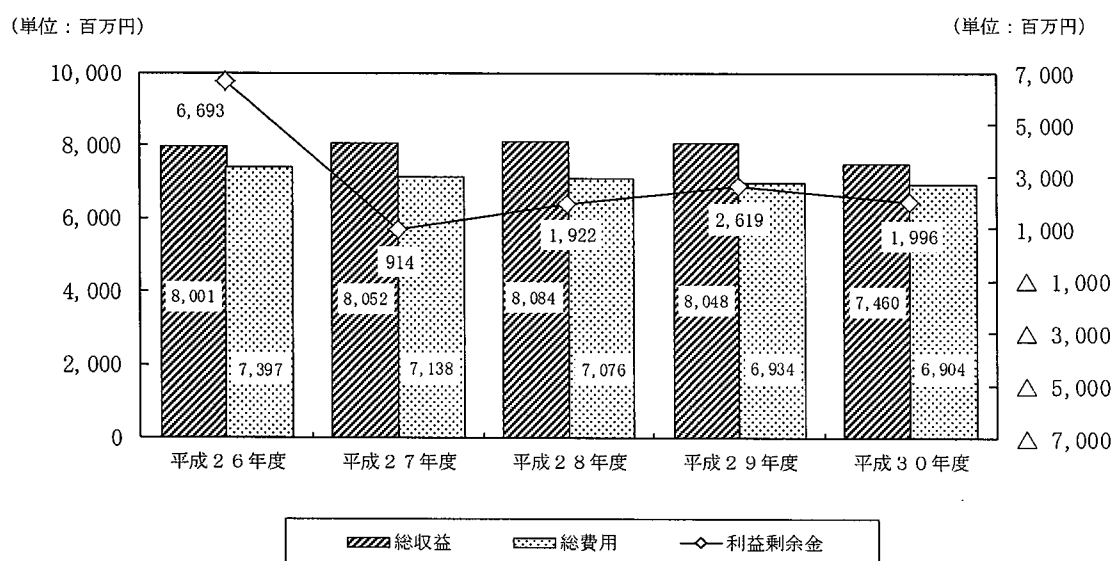
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

| 区 分         | 平成 30 年度      | 平成 29 年度      | 対前年度<br>比較増減    | 前年度対比     |
|-------------|---------------|---------------|-----------------|-----------|
|             | A             | B             | A - B           | A / B (%) |
| 建設改良積立金     | 779,022,001   | 325,812,361   | 453,209,640     | 239.1     |
| 当年度末処分利益剰余金 | 1,216,679,512 | 2,293,089,154 | △ 1,076,409,642 | 53.1      |
| 利益剰余金合計     | 1,995,701,513 | 2,618,901,515 | △ 623,200,002   | 76.2      |

(単位：円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

| 区 分           |               | 平成30年度 |            | 平成29年度 |            | 対前年度<br>比較増減 | 前年度<br>対比(%) |       |
|---------------|---------------|--------|------------|--------|------------|--------------|--------------|-------|
|               |               | 金額     | 構成比<br>(%) | 金額     | 構成比<br>(%) |              |              |       |
| 使用料単価 A       |               | 170.47 | —          | 170.31 | —          | 0.16         | 100.1        |       |
| 汚水処理原価 B      |               | 173.99 | 100.0      | 172.79 | 100.0      | 1.20         | 100.7        |       |
| 内<br>訳        | 維持<br>管理<br>費 | 職員給与費  | 16.50      | 9.5    | 17.63      | 10.2         | △ 1.13       | 93.6  |
|               |               | 委託料    | 39.42      | 22.7   | 38.61      | 22.3         | 0.81         | 102.1 |
|               |               | 動力費    | 13.06      | 7.5    | 12.13      | 7.0          | 0.93         | 107.7 |
|               |               | 修繕費    | 13.42      | 7.7    | 10.00      | 5.8          | 3.42         | 134.2 |
|               |               | 薬品費    | 2.12       | 1.2    | 3.09       | 1.8          | △ 0.97       | 68.6  |
|               |               | その他    | 16.85      | 9.7    | 18.85      | 10.9         | △ 2.00       | 89.4  |
|               | 資本費           | 企業債利息等 | 19.06      | 11.0   | 24.38      | 14.1         | △ 5.32       | 78.2  |
|               | 減価償却費         | 53.56  | 30.8       | 48.10  | 27.8       | 5.46         | 111.4        |       |
| 差益〔差損〕(A - B) |               | △ 3.52 | —          | △ 2.48 | —          | △ 1.04       | 141.9        |       |
| 経費回収率(A / B)  |               | 98.0   | —          | 98.6   | —          | △ 0.6        | —            |       |

- 注 ・ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・ 汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量  
 ・ 汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。  
 ・ 資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

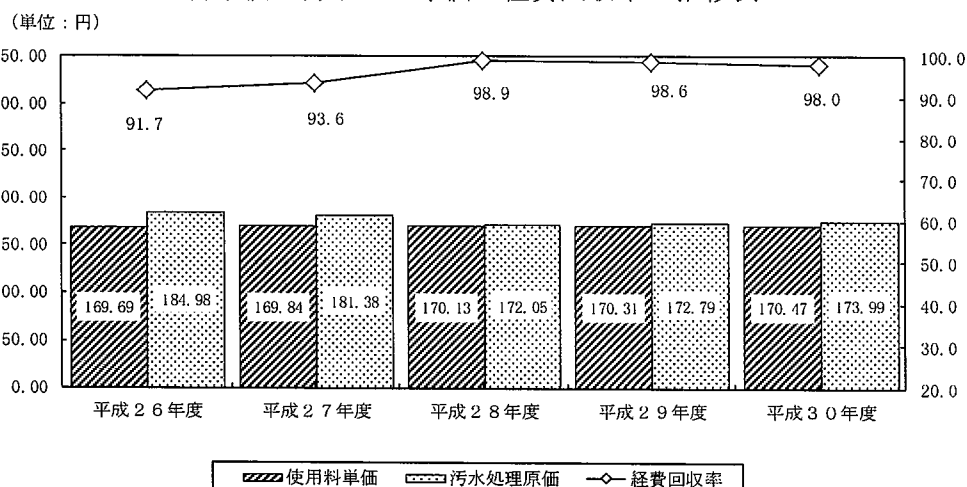
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 170.47 円で、汚水処理原価は 173.99 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup>当たり 3.52 円の差損が生じている。

1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、前年度と比較し 1.04 円（41.9%）増加している。これは主に、資本費のうち、減価償却費が増加したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.0%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下している。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表

(単位：%)



#### 4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P84~85を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

| 区 分               | 平成30年度<br>A     | 平成29年度<br>B     | 対前年度<br>比較増減<br>A-B | 前年度<br>対 比<br>A/B (%) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------------|-----------------------|
| 固 定 資 産           | 112,868,854,275 | 113,650,471,575 | △ 781,617,300       | 99.3                  |
| 有 形 固 定 資 産       | 112,856,152,375 | 113,637,675,675 | △ 781,523,300       | 99.3                  |
| 土 地               | 1,605,869,661   | 1,605,869,661   | 0                   | 100.0                 |
| 建 物               | 5,662,646,012   | 5,790,845,938   | △ 128,199,926       | 97.8                  |
| 構 築 物             | 91,688,704,756  | 90,879,963,451  | 808,741,305         | 100.9                 |
| 機 械 及 び 装 置       | 13,014,450,885  | 13,656,276,958  | △ 641,826,073       | 95.3                  |
| 車 両 運 搬 具         | 285,296         | 285,296         | 0                   | 100.0                 |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 24,518,614      | 10,616,969      | 13,901,645          | 230.9                 |
| 建 設 仮 勘 定         | 859,677,151     | 1,693,817,402   | △ 834,140,251       | 50.8                  |
| 無 形 固 定 資 産       | 10,008,000      | 10,008,000      | 0                   | 100.0                 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 2,693,900       | 2,787,900       | △ 94,000            | 96.6                  |
| 流 動 資 産           | 3,717,291,177   | 4,149,839,714   | △ 432,548,537       | 89.6                  |
| 現 金 及 び 預 金       | 2,185,972,449   | 2,772,993,212   | △ 587,020,763       | 78.8                  |
| 未 収 金             | 717,907,518     | 762,360,431     | △ 44,452,913        | 94.2                  |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 6,089,790     | △ 12,424,539    | 6,334,749           | 49.0                  |
| 貯 蔵 品             | 9,611,000       | 10,110,610      | △ 499,610           | 95.1                  |
| 前 払 金             | 809,890,000     | 616,800,000     | 193,090,000         | 131.3                 |
| 資 産 合 計           | 116,586,145,452 | 117,800,311,289 | △ 1,214,165,837     | 99.0                  |
| 固 定 負 債           | 48,147,204,530  | 49,199,374,785  | △ 1,052,170,255     | 97.9                  |
| 企 業 債             | 47,896,087,254  | 48,964,158,650  | △ 1,068,071,396     | 97.8                  |
| 引 当 金             | 251,117,276     | 235,216,135     | 15,901,141          | 106.8                 |
| 流 動 負 債           | 4,938,818,408   | 5,441,455,872   | △ 502,637,464       | 90.8                  |
| 企 業 債             | 3,617,871,396   | 3,583,018,918   | 34,852,478          | 101.0                 |
| 未 払 金             | 1,273,794,719   | 1,813,688,157   | △ 539,893,438       | 70.2                  |
| 預 り 金             | 2,528,165       | 2,309,253       | 218,912             | 109.5                 |
| 引 当 金             | 44,624,128      | 42,439,544      | 2,184,584           | 105.1                 |
| 繰 延 収 益           | 42,429,014,021  | 42,862,040,803  | △ 433,026,782       | 99.0                  |
| 負 債 合 計           | 95,515,036,959  | 97,502,871,460  | △ 1,987,834,501     | 98.0                  |
| 資 本 金             | 17,811,493,376  | 16,417,352,710  | 1,394,140,666       | 108.5                 |
| 剰 余 金             | 3,259,615,117   | 3,880,087,119   | △ 620,472,002       | 84.0                  |
| 資 本 剰 余 金         | 1,263,913,604   | 1,261,185,604   | 2,728,000           | 100.2                 |
| 利 益 剰 余 金         | 1,995,701,513   | 2,618,901,515   | △ 623,200,002       | 76.2                  |
| 資 本 合 計           | 21,071,108,493  | 20,297,439,829  | 773,668,664         | 103.8                 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計     | 116,586,145,452 | 117,800,311,289 | △ 1,214,165,837     | 99.0                  |

##### (1) 資 産

当年度末における資産総額は1,165億8,614万5,452円で、前年度末と比較し12億1,416万5,837円(△1.0%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,128億6,885万4,275円、

流動資産 37 億 1,729 万 1,177 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,128 億 5,615 万 2,375 円で、主なものは、構築物 916 億 8,870 万 4,756 円である。無形固定資産は 1,000 万 8,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 269 万 3,900 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産が 7 億 8,161 万 7,300 円 ( $\Delta$  0.7%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 7 億 8,152 万 3,300 円 ( $\Delta$  0.7%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 21 億 8,597 万 2,449 円、前払金 8 億 989 万円である。なお、前年度末と比較し 4 億 3,254 万 8,537 円 ( $\Delta$  10.4%) 減少しているが、これは主に現金及び預金が 5 億 8,702 万 763 円 ( $\Delta$  21.2%) 減少したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末における負債総額は 955 億 1,503 万 6,959 円で、前年度末と比較し 19 億 8,783 万 4,501 円 ( $\Delta$  2.0%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 481 億 4,720 万 4,530 円、流動負債 49 億 3,881 万 8,408 円、繰延収益 424 億 2,901 万 4,021 円である。

固定負債の内訳は、企業債 478 億 9,608 万 7,254 円、引当金 2 億 5,111 万 7,276 円である。前年度末と比較し 10 億 5,217 万 255 円 ( $\Delta$  2.1%) 減少しているが、これは主に、企業債が 10 億 6,807 万 1,396 円 ( $\Delta$  2.2%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 36 億 1,787 万 1,396 円、未払金 12 億 7,379 万 4,719 円である。前年度末と比較し 5 億 263 万 7,464 円 ( $\Delta$  9.2%) 減少しているが、これは主に、未払金が 5 億 3,989 万 3,438 円 ( $\Delta$  29.8%) 減少したことによるものである。

## (3) 資本

当年度末における資本総額は 210 億 7,110 万 8,493 円で、前年度末と比較し 7 億 7,366 万 8,664 円 (3.8%) 増加している。資本の内訳は、資本金 178 億 1,149 万 3,376 円、剰余金 32 億 5,961 万 5,117 円である。

資本金は、前年度末と比較し 13 億 9,414 万 666 円 (8.5%) 増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,391 万 3,604 円、利益剰余金 19 億 9,570 万 1,513 円で、前年度末と比較し、資本剰余金が 272 万 8,000 円 (0.2%) 増加し、利益剰余金が 6 億 2,320 万 2 円 ( $\Delta$  23.8%) 減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

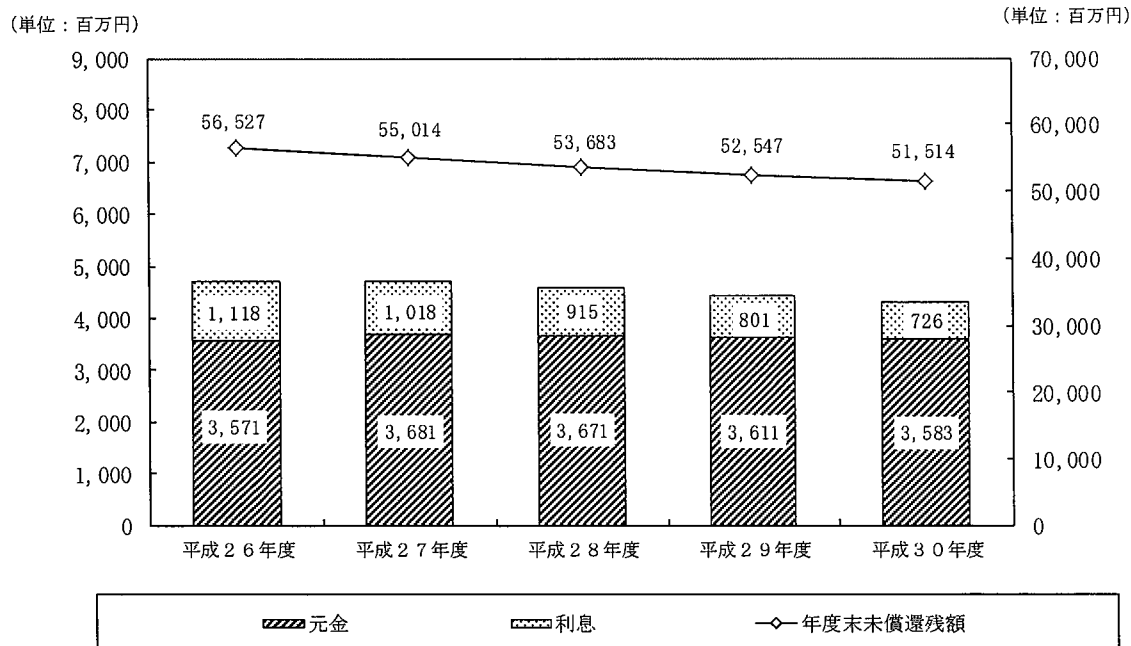
| 区 分               | 前 年 度 末<br>未 償 還 残 高<br>A | 新 規 借 入 額<br>B | 当 年 度 償 還 額   |               |               | 当 年 度 末<br>未 償 還 残 高<br>A+B-C |
|-------------------|---------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------------|
|                   |                           |                | 元 金<br>C      | 利 息<br>D      | 合 計<br>C+D    |                               |
| 平成26年度            | 58,183,741,250            | 1,914,300,000  | 3,570,850,075 | 1,118,467,507 | 4,689,317,582 | 56,527,191,175                |
| 平成27年度            | 56,527,191,175            | 2,167,800,000  | 3,680,803,193 | 1,018,202,608 | 4,699,005,801 | 55,014,187,982                |
| 平成28年度            | 55,014,187,982            | 2,339,900,000  | 3,671,004,569 | 915,392,450   | 4,586,397,019 | 53,683,083,413                |
| 平成29年度 E          | 53,683,083,413            | 2,475,100,000  | 3,611,005,845 | 800,554,316   | 4,411,560,161 | 52,547,177,568                |
| 平成30年度 F          | 52,547,177,568            | 2,549,800,000  | 3,583,018,918 | 725,940,910   | 4,308,959,828 | 51,513,958,650                |
| 対前年度比較増減<br>(F-E) | △ 1,135,905,845           | 74,700,000     | △ 27,986,927  | △ 74,613,406  | △ 102,600,333 | △ 1,033,218,918               |
| 前年度対比(F/E)        | % 97.9                    | % 103.0        | % 99.2        | % 90.7        | % 97.7        | % 98.0                        |

前年度末における企業債未償還残高は 525 億 4,717 万 7,568 円である。当年度の新規借入額は 25 億 4,980 万円で、当年度の元利償還額は 43 億 895 万 9,828 円となっている。

当年度末における未償還残高は 515 億 1,395 万 8,650 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6. P86~87を参照)

主要な財務比率の状況

(単位: %)

| 区 分                       | 算 式  | 平成30年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成26年度 |
|---------------------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率<br>(比率が大きいほどよい)  | $\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$                | 54.5   | 53.6   | 52.9   | 52.0   | 50.9   |
| 固定長期適合率<br>(望ましい比率100%以下) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$     | 101.1  | 101.1  | 101.3  | 101.3  | 101.2  |
| 流動比率<br>(理想比率200%以上)      | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                           | 75.3   | 76.3   | 70.0   | 67.7   | 71.0   |
| 当座比率<br>(理想比率100%以上)      | $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 58.7   | 64.7   | 59.4   | 56.6   | 57.3   |

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本=自己資本金+剰余金

・総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 54.5%で、前年度と比較し 0.9 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.1%で、前年度と同率であり、望ましいとされる比率 (100%以下) を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 75.3%、当座の支払能力を示す当座比率は 58.7%で、前年度と比較し、それぞれ 1.0 ポイント、6.0 ポイント低下しており、いずれも理想とされる比率 (流動比率: 200%以上、当座比率: 100%以上) を下回っている。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分                         | 平成30年度<br>A     | 平成29年度<br>B     | 対前年度<br>比較増減<br>A-B |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                 |                 |                     |
| 当年度純利益 (△は純損失)              | 556,314,888     | 1,113,574,264   | △ 557,259,376       |
| 減価償却費                       | 4,004,598,916   | 3,982,073,945   | 22,524,971          |
| 固定資産除却費                     | 9,907,620       | 5,263,571       | 4,644,049           |
| その他特別損失                     |                 | 3,036,900       | △ 3,036,900         |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)            | 1,928,604       | △ 174,366       | 2,102,970           |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)          | 15,901,141      | 12,070,763      | 3,830,378           |
| 長期前受金戻入額                    | △ 1,680,097,759 | △ 1,667,013,715 | △ 13,084,044        |
| 支払利息                        | 725,940,910     | 800,554,316     | △ 74,613,406        |
| 過年度損益修正益                    | △ 14,494,703    |                 | △ 14,494,703        |
| 過年度損益修正損                    | 25,085,338      |                 | 25,085,338          |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | 49,299,148      | △ 38,582,254    | 87,881,402          |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △ 14,619,217    | 130,838,458     | △ 145,457,675       |
| 預り金の増減額 (△は減少)              | 218,912         | △ 4,811,291     | 5,030,203           |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)            | 499,610         | △ 3,058,350     | 3,557,960           |
| 小 計                         | 3,680,483,408   | 4,333,772,241   | △ 653,288,833       |
| 利息の支払額                      | △ 725,940,910   | △ 800,554,316   | 74,613,406          |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 2,954,542,498   | 3,533,217,925   | △ 578,675,427       |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                 |                 |                     |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 3,860,354,607 | △ 3,573,541,434 | △ 286,813,173       |
| 国庫補助金による収入                  | 1,089,835,304   | 1,576,656,144   | △ 486,820,840       |
| 受益者負担金・分担金による収入             | 59,175,960      | 76,085,061      | △ 16,909,101        |
| 補償金による収入                    | 2,905,000       |                 | 2,905,000           |
| 水洗便所設備資金貸付金償還による収入          | 94,000          | 74,000          | 20,000              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 2,708,344,343 | △ 1,920,726,229 | △ 787,618,114       |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                 |                 |                     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 2,549,800,000   | 2,475,100,000   | 74,700,000          |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 3,583,018,918 | △ 3,611,005,845 | 27,986,927          |
| 他会計からの出資による収入               | 200,000,000     | 236,242,000     | △ 36,242,000        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 833,218,918   | △ 899,663,845   | 66,444,927          |
| 資金増加額 (又は減少額)               | △ 587,020,763   | 712,827,851     | △ 1,299,848,614     |
| 資金期首残高                      | 2,772,993,212   | 2,060,165,361   | 712,827,851         |
| 資金期末残高                      | 2,185,972,449   | 2,772,993,212   | △ 587,020,763       |

業務活動によるキャッシュ・フローは 29 億 5,454 万 2,498 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 27 億 834 万 4,343 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 8 億 3,321 万 8,918 円となっており、当年度に資金は 5 億 8,702 万 763 円減少し、資金期首残高 27 億 7,299 万 3,212 円に対し、資金期末残高 21 億 8,597 万 2,449 円となっている。



## 6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

### 未 収 金 明 細 表

(単位：円)

| 区 分       | 過 年 度 分 未 収 金 |           |             |                         |             |                      | 当 年 度 分<br>未 収 金<br>F | 翌年度繰越<br>未 収 金<br>E + F |
|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------------------|-------------|----------------------|-----------------------|-------------------------|
|           | 前年度繰越額<br>A   | 更正増減<br>B | 収入済額<br>C   | 収入率<br>C / (A+B)<br>(%) | 不納欠損処分<br>D | 未収金計<br>A+B-C-D<br>E |                       |                         |
| 営 業 収 益   | 733,344,050   | △ 73,278  | 710,231,888 | 96.9                    | 2,922,281   | 20,116,603           | 655,167,966           | 675,284,569             |
| 下水道使用料    | 681,445,135   | △ 73,278  | 658,332,973 | 96.6                    | 2,922,281   | 20,116,603           | 654,562,803           | 674,679,406             |
| その他の営業収益  | 51,898,915    |           | 51,898,915  | 100.0                   |             | 0                    | 605,163               | 605,163                 |
| 営 業 外 収 益 | 22,537,174    |           | 22,537,174  | 100.0                   |             | 0                    | 24,962,758            | 24,962,758              |
| 資 本 的 収 入 | 6,479,207     | 90,228    | 977,340     | 14.9                    | 2,557,680   | 3,034,415            | 14,625,776            | 17,660,191              |
| 受益者負担金    | 6,479,207     | 90,228    | 977,340     | 14.9                    | 2,557,680   | 3,034,415            | 0                     | 3,034,415               |
| 出資金       | 0             | 0         | 0           |                         | 0           | 0                    | 14,625,776            | 14,625,776              |
| 合 計       | 762,360,431   | 16,950    | 733,746,402 | 96.2                    | 5,479,961   | 23,151,018           | 694,756,500           | 717,907,518             |

翌年度繰越未収金は 7 億 1,790 万 7,518 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 7,528 万 4,569 円、営業外収益 2,496 万 2,758 円、資本的収入 1,766 万 191 円となっている。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 2,315 万 1,018 円で、前年度の 3,360 万 3,786 円と比較し 1,045 万 2,768 円 (△ 31.1%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 700 万 7,976 円 (△ 25.8%)、資本的収入の受益者負担金が 344 万 4,792 円 (△ 53.2%) それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分類は 547 万 9,961 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 292 万 2,281 円、資本的収入の受益者負担金が 255 万 7,680 円となっている。前年度の 1,239 万 6,477 円と比較し 691 万 6,516 円 (△ 55.8%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 687 万 4,813 円 (△ 70.2%)、資本的収入の受益者負担金が 4 万 1,703 円 (△ 1.6%) それぞれ減少している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道建設事業計画に基づき、9,036mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は15.9ha増の4,626.9ha、下水道の普及率は0.5ポイント上昇し76.9%となっており、水洗化率は同率の97.1%となっている。年間有収水量は8万4,372㎥減の2,049万9,824㎥となっており、有収率は、同率の90.5%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は74億6,044万6,013円、総費用は69億413万1,125円で、当年度純利益は5億5,631万4,888円となっている。

下水道は、電気、ガス、水道と同様に重要なライフラインのひとつであるため、確実に施設を運営するとともに、震災等の災害により機能が停止することを回避する必要がある。また、施設の不具合による道路の陥没などの事故を起こさないための維持管理が求められ、今後人口の減少から下水道使用料収入の大幅な増加が望めないなかで、施設の耐震化及び老朽施設の改築更新等に係る費用が増加していくことが見込まれる。

このような状況にあって、事業運営の基本となる、下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量1㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、経費回収率が前年度より0.6ポイント低下し98.0%となっている。

また、当年度純利益は5億5,631万4,888円であるものの、汚水処理に係る収支不足補填のための一般会計からの政策的な補助金は、前年度と比較すると3億7,086万9,257円減少してはいるが、7億8,982万7,743円が支出されており、依然として多額である。

受益者負担の原則や独立採算制の原則から、事業の効率化を進めることにより一般会計からの繰入金金の縮減につなげ、さらに、市民の理解のもと適正な下水道使用料の見直しを図っていくことが必要である。

下水道経営にあたっては、持続可能な下水道事業の実現に向け、「下関市下水道事業経営戦略」に基づき、更なる効率化・経営健全化に取り組まれるよう望むものである。

## 資 料

|      |           |  |       |     |
|------|-----------|--|-------|-----|
| 別表 1 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表<br>( 公 共 下 水 道 )          | ..... | 7 6 |
| 別表 2 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表<br>( 特定環境保全公共下水道・下水道事業全体) | ..... | 7 8 |
| 別表 3 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計予算決算対照表                              | ..... | 8 0 |
| 別表 4 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計比較損益計算書                              | ..... | 8 2 |
| 別表 5 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表                              | ..... | 8 4 |
| 別表 6 | 平成 3 0 年度 | 下関市公共下水道事業会計経営分析表                                | ..... | 8 6 |

別表 1

## 平成30年度 下関市公共下水道事業会計

| 区 分      | 公 共                      |                          |                          |                          |
|----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
|          | 平成30年度                   |                          |                          |                          |
|          | 筋ヶ浜処理区                   | 彦島処理区                    | 山陰処理区                    | 山陽処理区                    |
| 行政区域内人口  | 240,792 人                |                          |                          |                          |
| 処理区域内人口  | 31,287 人                 | 25,635 人                 | 93,689 人                 | 41,720 人                 |
| 処理区域内戸数  | 16,814 戸                 | 12,747 戸                 | 42,585 戸                 | 17,381 戸                 |
| 水洗化人口    | 31,002 人                 | 25,345 人                 | 92,686 人                 | 39,763 人                 |
| 水洗化戸数    | 16,664 戸                 | 12,603 戸                 | 42,169 戸                 | 16,077 戸                 |
| 普及率      | 82.5 %                   |                          |                          |                          |
| 水洗化率     | 99.1 %                   | 98.9 %                   | 98.9 %                   | 95.3 %                   |
| 総処理水量    | 4,636,647 m <sup>3</sup> | 3,923,711 m <sup>3</sup> | 9,371,430 m <sup>3</sup> | 3,724,275 m <sup>3</sup> |
| 有収水量     | 4,120,292 m <sup>3</sup> | 3,425,934 m <sup>3</sup> | 8,339,170 m <sup>3</sup> | 3,697,453 m <sup>3</sup> |
| 有収率      | 88.9 %                   | 87.3 %                   | 89.0 %                   | 99.3 %                   |
| 1日最大処理水量 | 15,210 m <sup>3</sup>    | 13,417 m <sup>3</sup>    | 29,700 m <sup>3</sup>    | 11,304 m <sup>3</sup>    |
| 1日平均処理水量 | 12,703 m <sup>3</sup>    | 10,750 m <sup>3</sup>    | 25,675 m <sup>3</sup>    | 10,203 m <sup>3</sup>    |
| 1日処理能力   | 39,000 m <sup>3</sup>    | 24,000 m <sup>3</sup>    | 34,760 m <sup>3</sup>    | 15,025 m <sup>3</sup>    |
| 施設利用率    | 32.6 %                   | 44.8 %                   | 73.9 %                   | 67.9 %                   |
| 負荷率      | 83.5 %                   | 80.1 %                   | 86.4 %                   | 90.3 %                   |
| 最大稼働率    | 39.0 %                   | 55.9 %                   | 85.4 %                   | 75.2 %                   |
| 全体計画面積   | 723.0 ha                 | 793.0 ha                 | 2,760.0 ha               | 1,582.0 ha               |
| 処理区域面積   | 714.5 ha                 | 790.3 ha                 | 1,790.4 ha               | 937.3 ha                 |
| 進捗率      | 98.8 %                   | 99.7 %                   | 64.9 %                   | 59.2 %                   |
| 管渠延長     | 126,836.72 m             | 118,475.80 m             | 399,778.02 m             | 207,353.51 m             |

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
  - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
  - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
  - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
  - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
  - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 88.9%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

| 下 水 道                  |                           |                           |                          |                   |
|------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|
| 川棚小串処理区                | 計 A                       | 平成29年度<br>B               | 対前年度<br>比較増減<br>A-B      | 前年度<br>対 比<br>A/B |
|                        | 240,792 人                 | 243,028 人                 | △ 2,236 人                | 99.1 %            |
| 6,248 人                | 198,579 人                 | 199,353 人                 | △ 774 人                  | 99.6 %            |
| 2,906 戸                | 92,433 戸                  | 92,808 戸                  | △ 375 戸                  | 99.6 %            |
| 4,061 人                | 192,857 人                 | 193,532 人                 | △ 675 人                  | 99.7 %            |
| 2,098 戸                | 89,611 戸                  | 89,952 戸                  | △ 341 戸                  | 99.6 %            |
|                        | 82.5 %                    | 82.0 %                    | 0.5 P                    | —                 |
| 65.0 %                 | 97.1 %                    | 97.1 %                    | 0.0 P                    | —                 |
| 580,707 m <sup>3</sup> | 22,236,770 m <sup>3</sup> | 22,349,348 m <sup>3</sup> | △ 112,578 m <sup>3</sup> | 99.5 %            |
| 530,375 m <sup>3</sup> | 20,113,224 m <sup>3</sup> | 20,186,080 m <sup>3</sup> | △ 72,856 m <sup>3</sup>  | 99.6 %            |
| 91.3 %                 | 90.5 %                    | 90.3 %                    | 0.2 P                    | —                 |
| 1,909 m <sup>3</sup>   | 71,540 m <sup>3</sup>     | 66,855 m <sup>3</sup>     | 4,685 m <sup>3</sup>     | 107.0 %           |
| 1,591 m <sup>3</sup>   | 60,922 m <sup>3</sup>     | 61,230 m <sup>3</sup>     | △ 308 m <sup>3</sup>     | 99.5 %            |
| 3,500 m <sup>3</sup>   | 116,285 m <sup>3</sup>    | 116,285 m <sup>3</sup>    | 0 m <sup>3</sup>         | 100.0 %           |
| 45.5 %                 | 52.4 %                    | 52.7 %                    | △ 0.3 P                  | —                 |
| 83.3 %                 | 85.2 %                    | 91.6 %                    | △ 6.4 P                  | —                 |
| 54.5 %                 | 61.5 %                    | 57.5 %                    | 4.0 P                    | —                 |
| 418.0 ha               | 6,276.0 ha                | 6,276.0 ha                | 0.0 ha                   | 100.0 %           |
| 223.0 ha               | 4,455.5 ha                | 4,439.6 ha                | 15.9 ha                  | 100.4 %           |
| 53.3 %                 | 71.0 %                    | 70.7 %                    | 0.3 P                    | —                 |
| 59,753.50 m            | 912,197.55 m              | 903,161.55 m              | 9,036.00 m               | 101.0 %           |

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

平成30年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

| 区 分      | 特定環境保全公共下水道            |                        |                        |                        |                         |
|----------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
|          | 平成30年度                 |                        |                        | 平成29年度<br>D            | 対前年度<br>比較増減<br>C-D     |
|          | 豊北地区                   | 豊田地区                   | 計 C                    |                        |                         |
| 行政区域内人口  | 8,839 人                | 5,072 人                | 13,911 人               | 14,308 人               | △ 397 人                 |
| 処理区域内人口  | 1,209 人                | 1,900 人                | 3,109 人                | 3,172 人                | △ 63 人                  |
| 処理区域内戸数  | 882 戸                  | 887 戸                  | 1,769 戸                | 1,785 戸                | △ 16 戸                  |
| 水洗化人口    | 1,168 人                | 1,785 人                | 2,953 人                | 3,019 人                | △ 66 人                  |
| 水洗化戸数    | 705 戸                  | 824 戸                  | 1,529 戸                | 1,531 戸                | △ 2 戸                   |
| 普及率      | 13.7 %                 | 37.5 %                 | 22.3 %                 | 22.2 %                 | 0.1 P                   |
| 水洗化率     | 96.6 %                 | 93.9 %                 | 95.0 %                 | 95.2 %                 | △ 0.2 P                 |
| 総処理水量    | 157,278 m <sup>3</sup> | 262,331 m <sup>3</sup> | 419,609 m <sup>3</sup> | 407,549 m <sup>3</sup> | 12,060 m <sup>3</sup>   |
| 有収水量     | 138,382 m <sup>3</sup> | 248,218 m <sup>3</sup> | 386,600 m <sup>3</sup> | 398,116 m <sup>3</sup> | △ 11,516 m <sup>3</sup> |
| 有収率      | 88.0 %                 | 94.6 %                 | 92.1 %                 | 97.7 %                 | △ 5.6 P                 |
| 1日最大処理水量 | 498 m <sup>3</sup>     | 795 m <sup>3</sup>     | 1,293 m <sup>3</sup>   | 1,297 m <sup>3</sup>   | △ 4 m <sup>3</sup>      |
| 1日平均処理水量 | 431 m <sup>3</sup>     | 719 m <sup>3</sup>     | 1,150 m <sup>3</sup>   | 1,117 m <sup>3</sup>   | 33 m <sup>3</sup>       |
| 1日処理能力   | 1,000 m <sup>3</sup>   | 1,000 m <sup>3</sup>   | 2,000 m <sup>3</sup>   | 2,000 m <sup>3</sup>   | 0 m <sup>3</sup>        |
| 施設利用率    | 43.1 %                 | 71.9 %                 | 57.5 %                 | 55.9 %                 | 1.6 P                   |
| 負荷率      | 86.5 %                 | 90.4 %                 | 88.9 %                 | 86.1 %                 | 2.8 P                   |
| 最大稼働率    | 49.8 %                 | 79.5 %                 | 64.7 %                 | 64.9 %                 | △ 0.2 P                 |
| 全体計画面積   | 93.0 ha                | 78.5 ha                | 171.5 ha               | 171.5 ha               | 0.0 ha                  |
| 処理区域面積   | 92.9 ha                | 78.5 ha                | 171.4 ha               | 171.4 ha               | 0.0 ha                  |
| 進捗率      | 99.9 %                 | 100.0 %                | 99.9 %                 | 99.9 %                 | 0.0 P                   |
| 管渠延長     | 22,728.28 m            | 22,616.60 m            | 45,344.88 m            | 45,344.88 m            | 0.00 m                  |

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の行政区域内人口には、菊川地区の人

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
  - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
  - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
  - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
  - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
  - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

| 下 水 道 事 業 全 体     |                           |                           |                          |                   |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|
| 前年度<br>対 比<br>C/D | 平成30年度<br>E               | 平成29年度<br>F               | 対前年度<br>比較増減<br>E-F      | 前年度<br>対 比<br>E/F |
| 97.2 %            | 262,255 人                 | 265,026 人                 | △ 2,771 人                | 99.0 %            |
| 98.0 %            | 201,688 人                 | 202,525 人                 | △ 837 人                  | 99.6 %            |
| 99.1 %            | 94,202 戸                  | 94,593 戸                  | △ 391 戸                  | 99.6 %            |
| 97.8 %            | 195,810 人                 | 196,551 人                 | △ 741 人                  | 99.6 %            |
| 99.9 %            | 91,140 戸                  | 91,483 戸                  | △ 343 戸                  | 99.6 %            |
| —                 | 76.9 %                    | 76.4 %                    | 0.5 P                    | —                 |
| —                 | 97.1 %                    | 97.1 %                    | 0.0 P                    | —                 |
| 103.0 %           | 22,656,379 m <sup>3</sup> | 22,756,897 m <sup>3</sup> | △ 100,518 m <sup>3</sup> | 99.6 %            |
| 97.1 %            | 20,499,824 m <sup>3</sup> | 20,584,196 m <sup>3</sup> | △ 84,372 m <sup>3</sup>  | 99.6 %            |
| —                 | 90.5 %                    | 90.5 %                    | 0.0 P                    | —                 |
| 99.7 %            | 72,833 m <sup>3</sup>     | 68,152 m <sup>3</sup>     | 4,681 m <sup>3</sup>     | 106.9 %           |
| 103.0 %           | 62,072 m <sup>3</sup>     | 62,348 m <sup>3</sup>     | △ 276 m <sup>3</sup>     | 99.6 %            |
| 100.0 %           | 118,285 m <sup>3</sup>    | 118,285 m <sup>3</sup>    | 0 m <sup>3</sup>         | 100.0 %           |
| —                 | 52.5 %                    | 52.7 %                    | △ 0.2 P                  | —                 |
| —                 | 85.2 %                    | 91.5 %                    | △ 6.3 P                  | —                 |
| —                 | 61.6 %                    | 57.6 %                    | 4.0 P                    | —                 |
| 100.0 %           | 6,447.5 ha                | 6,447.5 ha                | 0.0 ha                   | 100.0 %           |
| 100.0 %           | 4,626.9 ha                | 4,611.0 ha                | 15.9 ha                  | 100.3 %           |
| —                 | 71.8 %                    | 71.5 %                    | 0.3 P                    | —                 |
| 100.0 %           | 957,542.43 m              | 948,506.43 m              | 9,036.00 m               | 101.0 %           |

口(7,552人)を含む。

## 別表 3

## 平成30年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

| 区 分 |                           | 予 算 額         | 決 算 額         | 執行率(%)  |
|-----|---------------------------|---------------|---------------|---------|
| 款   | 項 目                       |               |               |         |
|     | 公 共 下 水 道 事 業 収 益         | 7,860,526,000 | 7,740,032,087 | 98.5    |
|     | 営 業 収 益                   | 3,930,311,000 | 3,854,878,969 | 98.1    |
|     | 下 水 道 使 用 料               | 3,822,130,000 | 3,774,139,691 | 98.7    |
|     | 他 会 計 負 担 金               | 88,784,000    | 79,821,585    | 89.9    |
|     | そ の 他 の 営 業 収 益           | 19,397,000    | 917,693       | 4.7     |
|     | 営 業 外 収 益                 | 3,930,173,000 | 3,867,046,920 | 98.4    |
|     | 他 会 計 補 助 金               | 2,225,836,000 | 2,145,014,243 | 96.4    |
|     | 雑 収 益                     | 533,000       | 971,694       | 182.3   |
|     | 引 当 金 戻 入 益               | 48,072,000    | 40,963,224    | 85.2    |
|     | 長 期 前 受 金 戻 入             | 1,655,732,000 | 1,680,097,759 | 101.5   |
|     | 特 別 利 益                   | 42,000        | 18,106,198    | 43110.0 |
|     | 過 年 度 損 益 修 正 益           | 42,000        | 14,705,562    | 35013.2 |
|     | そ の 他 特 別 利 益             |               | 3,400,636     | —       |
|     | 公 共 下 水 道 事 業 費 用         | 7,302,896,000 | 7,041,839,398 | 96.4    |
|     | 営 業 費 用                   | 6,503,359,000 | 6,265,338,900 | 96.3    |
|     | 管 渠 費                     | 300,290,646   | 295,625,177   | 98.4    |
|     | 処 理 場 費                   | 1,380,463,448 | 1,326,218,372 | 96.1    |
|     | ポ ン プ 場 費                 | 195,288,409   | 184,366,156   | 94.4    |
|     | 雨 水 渠 費                   | 25,816,000    | 15,576,567    | 60.3    |
|     | 業 務 費                     | 144,607,000   | 140,063,514   | 96.9    |
|     | 総 係 費                     | 334,564,497   | 262,186,786   | 78.4    |
|     | 水 洗 化 促 進 費               | 33,095,000    | 26,795,792    | 81.0    |
|     | 減 価 償 却 費                 | 4,066,292,000 | 4,004,598,916 | 98.5    |
|     | 資 産 減 耗 費                 | 22,942,000    | 9,907,620     | 43.2    |
|     | 営 業 外 費 用                 | 785,998,000   | 748,397,610   | 95.2    |
|     | 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 738,366,000   | 725,940,910   | 98.3    |
|     | 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税       | 47,632,000    | 22,456,700    | 47.1    |
|     | 特 別 損 失                   | 13,539,000    | 28,102,888    | 207.6   |
|     | 過 年 度 損 益 修 正 損           | 13,539,000    | 28,102,888    | 207.6   |



事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

| 区 分 |                   | 予 算 額          | 決 算 額         | 執行率(%)   |
|-----|-------------------|----------------|---------------|----------|
| 款 項 | 目                 |                |               |          |
| 資   | 本 的 収 入           | 7,382,829,692  | 4,007,287,387 | 54.3     |
| 企   | 業 債               | 4,379,300,000  | 2,549,800,000 | 58.2     |
|     | 下水道事業債            | 3,879,300,000  | 2,049,800,000 | 52.8     |
|     | 資本費平準化債           | 500,000,000    | 500,000,000   | 100.0    |
| 出   | 資 金               | 216,137,000    | 214,625,776   | 99.3     |
|     | 他会計出資金            | 216,137,000    | 214,625,776   | 99.3     |
| 補   | 助 金               | 2,712,494,692  | 1,176,618,987 | 43.4     |
|     | 国庫補助金             | 2,712,494,692  | 1,176,618,987 | 43.4     |
| 工   | 事 負 担 金           | 1,000          | 3,137,400     | 313740.0 |
|     | その他負担金            | 1,000          | 3,137,400     | 313740.0 |
|     | 受益者負担金・分担金        | 74,776,000     | 62,866,116    | 84.1     |
|     | 受益者負担金・分担金        | 74,776,000     | 62,866,116    | 84.1     |
| 貸   | 付 金 償 還 金         | 120,000        | 94,000        | 78.3     |
|     | 水洗便所設備資金貸付金償還金    | 120,000        | 94,000        | 78.3     |
|     | その他資本的収入          | 1,000          | 145,108       | 14510.8  |
|     | その他資本的収入          | 1,000          | 145,108       | 14510.8  |
| 資   | 本 的 支 出           | 11,171,629,517 | 6,957,633,284 | 62.3     |
| 建   | 設 改 良 費           | 7,588,360,517  | 3,374,614,366 | 44.5     |
|     | 管渠布設費             | 3,450,350,866  | 1,454,453,049 | 42.2     |
|     | 処理場築造費            | 2,219,351,520  | 841,494,441   | 37.9     |
|     | ポンプ場築造費           | 577,924,600    | 330,793,341   | 57.2     |
|     | 雨水渠布設費            | 1,239,648,531  | 678,531,568   | 54.7     |
|     | 受益者負担金・分担金賦課徴収業務費 | 48,197,000     | 40,066,551    | 83.1     |
|     | 営業設備費             | 52,888,000     | 29,275,416    | 55.4     |
| 企   | 業 債 償 還 金         | 3,583,019,000  | 3,583,018,918 | 100.0    |
|     | 企業債償還金            | 3,583,019,000  | 3,583,018,918 | 100.0    |
|     | その他資本的支出          | 250,000        |               | 0.0      |
|     | その他資本的支出          | 250,000        |               | 0.0      |

別表 4

平成30年度 下関市公共下水道

| 区 分                          | 平成30年度        |            | 平成29年度        |            | 比較増減<br>A-B   | 前年度<br>対 比<br>A/B (%) |
|------------------------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|
|                              | 金 額<br>A      | 構成比<br>(%) | 金 額<br>B      | 構成比<br>(%) |               |                       |
| 営 業 費 用                      | 6,141,552,320 | 89.0       | 6,111,336,531 | 88.1       | 30,215,789    | 100.5                 |
| 管 渠 費                        | 277,615,829   | 4.0        | 281,083,315   | 4.1        | △ 3,467,486   | 98.8                  |
| 処 理 場 費                      | 1,237,067,731 | 17.9       | 1,174,767,649 | 16.9       | 62,300,082    | 105.3                 |
| ポ ン プ 場 費                    | 171,156,081   | 2.5        | 118,176,038   | 1.7        | 52,980,043    | 144.8                 |
| 雨 水 渠 費                      | 14,422,773    | 0.2        | 27,660,461    | 0.4        | △ 13,237,688  | 52.1                  |
| 業 務 費                        | 138,848,173   | 2.0        | 129,976,374   | 1.9        | 8,871,799     | 106.8                 |
| 総 係 費                        | 261,410,530   | 3.8        | 363,428,501   | 5.2        | △ 102,017,971 | 71.9                  |
| 水 洗 化 促 進 費                  | 26,524,667    | 0.4        | 28,906,677    | 0.4        | △ 2,382,010   | 91.8                  |
| 減 価 償 却 費                    | 4,004,598,916 | 58.0       | 3,982,073,945 | 57.4       | 22,524,971    | 100.6                 |
| 資 産 減 耗 費                    | 9,907,620     | 0.1        | 5,263,571     | 0.1        | 4,644,049     | 188.2                 |
| 営 業 外 費 用                    | 734,624,573   | 10.6       | 810,372,980   | 11.7       | △ 75,748,407  | 90.7                  |
| 支 払 利 息 及 び<br>企 業 債 取 扱 諸 費 | 725,940,910   | 10.5       | 800,554,316   | 11.5       | △ 74,613,406  | 90.7                  |
| 雑 支 出                        | 8,683,663     | 0.1        | 9,818,664     | 0.1        | △ 1,135,001   | 88.4                  |
| 特 別 損 失                      | 27,954,232    | 0.4        | 12,388,756    | 0.2        | 15,565,476    | 225.6                 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損              | 27,954,232    | 0.4        | 9,351,856     | 0.1        | 18,602,376    | 298.9                 |
| そ の 他 特 別 損 失                |               |            | 3,036,900     | 0.0        | △ 3,036,900   | 皆減                    |
| 小 計                          | 6,904,131,125 | 100.0      | 6,934,098,267 | 100.0      | △ 29,967,142  | 99.6                  |
| 当 年 度 純 利 益                  | 556,314,888   |            | 1,113,574,264 |            | △ 557,259,376 | 50.0                  |
| 合 計                          | 7,460,446,013 |            | 8,047,672,531 |            | △ 587,226,518 | 92.7                  |

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

| 区 分         | 平成30年度        |            | 平成29年度        |            | 比較増減<br>C-D   | 前年度<br>対 比<br>C/D (%) |
|-------------|---------------|------------|---------------|------------|---------------|-----------------------|
|             | 金 額<br>C      | 構成比<br>(%) | 金 額<br>D      | 構成比<br>(%) |               |                       |
| 営 業 収 益     | 3,575,313,098 | 47.9       | 3,637,040,115 | 45.2       | △ 61,727,017  | 98.3                  |
| 下 水 道 使 用 料 | 3,494,573,820 | 46.8       | 3,505,734,330 | 43.6       | △ 11,160,510  | 99.7                  |
| 他 会 計 負 担 金 | 79,821,585    | 1.1        | 77,512,000    | 1.0        | 2,309,585     | 103.0                 |
| その他の営業収益    | 917,693       | 0.0        | 53,793,785    | 0.7        | △ 52,876,092  | 1.7                   |
| 営 業 外 収 益   | 3,867,028,069 | 51.8       | 4,410,207,215 | 54.8       | △ 543,179,146 | 87.7                  |
| 他 会 計 補 助 金 | 2,145,014,243 | 28.8       | 2,686,246,000 | 33.4       | △ 541,231,757 | 79.9                  |
| 引当金戻入益      | 40,963,224    | 0.5        | 56,075,709    | 0.7        | △ 15,112,485  | 73.0                  |
| 長期前受金戻入     | 1,680,097,759 | 22.5       | 1,667,013,715 | 20.7       | 13,084,044    | 100.8                 |
| 雑 収 益       | 952,843       | 0.0        | 871,791       | 0.0        | 81,052        | 109.3                 |
| 特 別 利 益     | 18,104,846    | 0.2        | 425,201       | 0.0        | 17,679,645    | 4258.0                |
| 過年度損益修正益    | 14,704,210    | 0.2        | 425,201       | 0.0        | 14,279,009    | 3458.2                |
| その他特別利益     | 3,400,636     | 0.0        |               |            | 3,400,636     | 皆増                    |
|             |               |            |               |            |               |                       |
|             |               |            |               |            |               |                       |
|             |               |            |               |            |               |                       |
| 小 計         | 7,460,446,013 | 100.0      | 8,047,672,531 | 100.0      | △ 587,226,518 | 92.7                  |
|             |               |            |               |            |               |                       |
| 合 計         | 7,460,446,013 |            | 8,047,672,531 |            | △ 587,226,518 | 92.7                  |

別表5

平成30年度 下関市公共下水道

| 区 分             | 平成30年度          |            | 平成29年度          |            | 比較増減<br>A-B     | 前年度<br>対 比<br>A/B (%) |
|-----------------|-----------------|------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------------|
|                 | 金 額<br>A        | 構成比<br>(%) | 金 額<br>B        | 構成比<br>(%) |                 |                       |
| 資 産             | 116,586,145,452 | 100.0      | 117,800,311,289 | 100.0      | △ 1,214,165,837 | 99.0                  |
| 固 定 資 産         | 112,868,854,275 | 96.8       | 113,650,471,575 | 96.5       | △ 781,617,300   | 99.3                  |
| 有形固定資産          | 112,856,152,375 | 96.8       | 113,637,675,675 | 96.5       | △ 781,523,300   | 99.3                  |
| 土 地             | 1,605,869,661   | 1.4        | 1,605,869,661   | 1.4        | 0               | 100.0                 |
| 建 物             | 5,662,646,012   | 4.9        | 5,790,845,938   | 4.9        | △ 128,199,926   | 97.8                  |
| 構 築 物           | 91,688,704,756  | 78.6       | 90,879,963,451  | 77.1       | 808,741,305     | 100.9                 |
| 機械及び装置          | 13,014,450,885  | 11.2       | 13,656,276,958  | 11.6       | △ 641,826,073   | 95.3                  |
| 車両運搬具           | 285,296         | 0.0        | 285,296         | 0.0        | 0               | 100.0                 |
| 工具・器具<br>及び備品   | 24,518,614      | 0.0        | 10,616,969      | 0.0        | 13,901,645      | 230.9                 |
| 建設仮勘定           | 859,677,151     | 0.7        | 1,693,817,402   | 1.4        | △ 834,140,251   | 50.8                  |
| 無形固定資産          | 10,008,000      | 0.0        | 10,008,000      | 0.0        | 0               | 100.0                 |
| 電話加入権           | 10,008,000      | 0.0        | 10,008,000      | 0.0        | 0               | 100.0                 |
| 投資その他の資産        | 2,693,900       | 0.0        | 2,787,900       | 0.0        | △ 94,000        | 96.6                  |
| 水洗便所設備<br>資金貸付金 | 2,693,900       | 0.0        | 2,787,900       | 0.0        | △ 94,000        | 96.6                  |
| 流 動 資 産         | 3,717,291,177   | 3.2        | 4,149,839,714   | 3.5        | △ 432,548,537   | 89.6                  |
| 現金及び預金          | 2,185,972,449   | 1.9        | 2,772,993,212   | 2.4        | △ 587,020,763   | 78.8                  |
| 未 収 金           | 717,907,518     | 0.6        | 762,360,431     | 0.6        | △ 44,452,913    | 94.2                  |
| 貸倒引当金           | △ 6,089,790     | 0.0        | △ 12,424,539    | 0.0        | 6,334,749       | 49.0                  |
| 貯 蔵 品           | 9,611,000       | 0.0        | 10,110,610      | 0.0        | △ 499,610       | 95.1                  |
| 前 払 金           | 809,890,000     | 0.7        | 616,800,000     | 0.5        | 193,090,000     | 131.3                 |
|                 |                 |            |                 |            | 0               |                       |
|                 |                 |            |                 |            |                 |                       |
|                 |                 |            |                 |            |                 |                       |
| 合 計             | 116,586,145,452 | 100.0      | 117,800,311,289 | 100.0      | △ 1,214,165,837 | 99.0                  |

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

| 区 分             | 平成30年度           |            | 平成29年度           |            | 比較増減<br>C-D     | 前年度<br>対 比<br>C/D (%) |
|-----------------|------------------|------------|------------------|------------|-----------------|-----------------------|
|                 | 金 額<br>C         | 構成比<br>(%) | 金 額<br>D         | 構成比<br>(%) |                 |                       |
| 負 債             | 95,515,036,959   | 81.9       | 97,502,871,460   | 82.8       | △ 1,987,834,501 | 98.0                  |
| 固定負債            | 48,147,204,530   | 41.3       | 49,199,374,785   | 41.8       | △ 1,052,170,255 | 97.9                  |
| 企業債             | 47,896,087,254   | 41.1       | 48,964,158,650   | 41.6       | △ 1,068,071,396 | 97.8                  |
| 引当金             | 251,117,276      | 0.2        | 235,216,135      | 0.2        | 15,901,141      | 106.8                 |
| 退職給付引当金         | 251,117,276      | 0.2        | 235,216,135      | 0.2        | 15,901,141      | 106.8                 |
| 流動負債            | 4,938,818,408    | 4.2        | 5,441,455,872    | 4.6        | △ 502,637,464   | 90.8                  |
| 企業債             | 3,617,871,396    | 3.1        | 3,583,018,918    | 3.0        | 34,852,478      | 101.0                 |
| 未払金             | 1,273,794,719    | 1.1        | 1,813,688,157    | 1.5        | △ 539,893,438   | 70.2                  |
| 預り金             | 2,528,165        | 0.0        | 2,309,253        | 0.0        | 218,912         | 109.5                 |
| 引当金             | 44,624,128       | 0.0        | 42,439,544       | 0.0        | 2,184,584       | 105.1                 |
| 賞与引当金           | 44,624,128       | 0.0        | 42,439,544       | 0.0        | 2,184,584       | 105.1                 |
| 繰延収益            | 42,429,014,021   | 36.4       | 42,862,040,803   | 36.4       | △ 433,026,782   | 99.0                  |
| 長期前受金           | 62,798,074,323   | 53.9       | 61,594,267,986   | 52.3       | 1,203,806,337   | 102.0                 |
| 収益化累計額          | △ 20,369,060,302 | △ 17.5     | △ 18,732,227,183 | △ 15.9     | △ 1,636,833,119 | 108.7                 |
| 資 本             | 21,071,108,493   | 18.1       | 20,297,439,829   | 17.2       | 773,668,664     | 103.8                 |
| 資本金             | 17,811,493,376   | 15.3       | 16,417,352,710   | 13.9       | 1,394,140,666   | 108.5                 |
| 剰余金             | 3,259,615,117    | 2.8        | 3,880,087,119    | 3.3        | △ 620,472,002   | 84.0                  |
| 資本剰余金           | 1,263,913,604    | 1.1        | 1,261,185,604    | 1.1        | 2,728,000       | 100.2                 |
| 国庫補助金           | 594,903,192      | 0.5        | 592,175,192      | 0.5        | 2,728,000       | 100.5                 |
| 受贈財産<br>評価額     | 276,073,877      | 0.2        | 276,073,877      | 0.2        | 0               | 100.0                 |
| その他資本<br>剰余金    | 392,936,535      | 0.3        | 392,936,535      | 0.3        | 0               | 100.0                 |
| 利益剰余金           | 1,995,701,513    | 1.7        | 2,618,901,515    | 2.2        | △ 623,200,002   | 76.2                  |
| 建設改良<br>積立金     | 779,022,001      | 0.7        | 325,812,361      | 0.3        | 453,209,640     | 239.1                 |
| 当年度未処分<br>利益剰余金 | 1,216,679,512    | 1.0        | 2,293,089,154    | 1.9        | △ 1,076,409,642 | 53.1                  |
| 合 計             | 116,586,145,452  | 100.0      | 117,800,311,289  | 100.0      | △ 1,214,165,837 | 99.0                  |

別 表 6

平成30年度 下関市公共下水道

| 分析項目             | 区 分       | 平 成 3 0 年 度   |   |         |
|------------------|-----------|---|---|---------|
|                  |           | 算 式   | 基 礎 金 額                                   | 比 率 (%) |
| 構<br>成<br>比<br>率 | 固定資産構成比率  | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$                              | $\frac{112,868,854,275}{116,586,145,452}$ | 96.8    |
|                  | 固定負債構成比率  | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$                  | $\frac{48,147,204,530}{116,586,145,452}$  | 41.3    |
|                  | 自己資本構成比率  | $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$                   | $\frac{63,500,122,514}{116,586,145,452}$  | 54.5    |
| 財<br>務<br>比<br>率 | 固 定 比 率   | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$                 | $\frac{112,868,854,275}{63,500,122,514}$  | 177.7   |
|                  | 固定長期適合率   | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$     | $\frac{112,868,854,275}{111,647,327,044}$ | 101.1   |
|                  | 流 動 比 率   | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$                            | $\frac{3,717,291,177}{4,938,818,408}$     | 75.3    |
|                  | 当 座 比 率   | $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{2,897,790,177}{4,938,818,408}$     | 58.7    |
| 収<br>益<br>比<br>率 | 総 収 支 比 率 | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$                                | $\frac{7,460,446,013}{6,904,131,125}$     | 108.1   |
|                  | 営業収支比率    | $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$                            | $\frac{3,575,313,098}{6,141,552,320}$     | 58.2    |
|                  | 経常収支比率    | $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$                            | $\frac{7,442,341,167}{6,876,176,893}$     | 108.2   |

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

| 平成<br>29年度 | 平成<br>28年度 | 平成<br>27年度 | 平成<br>26年度 | 説<br>明  |
|------------|------------|------------|------------|---|
| 比率(%)      | 比率(%)      | 比率(%)      | 比率(%)      |   |
| 96.5       | 97.2       | 97.4       | 97.2       | 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。   |
| 41.8       | 43.1       | 44.1       | 45.2       | 固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。 |
| 53.6       | 52.9       | 52.0       | 50.9       |   |
| 179.9      | 183.7      | 187.2      | 191.0      | 固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。  |
| 101.1      | 101.3      | 101.3      | 101.2      | 固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。                  |
| 76.3       | 70.0       | 67.7       | 71.0       | 1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。       |
| 64.7       | 59.4       | 56.6       | 57.3       | 当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。   |
| 116.1      | 114.3      | 112.8      | 108.2      | 総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。   |
| 59.5       | 58.4       | 59.4       | 58.5       | 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。  |
| 116.3      | 114.4      | 113.1      | 111.4      | 期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。  |

